



# KEI

## 第62期 中間報告書

2023年4月1日 - 2023年9月30日

 ケル株式会社

証券コード6919



TOP MESSAGE トップメッセージ

「 オリジナリティ溢れる製品群で  
国際的に更なる存在感の拡大を目指します。 」

代表取締役社長 **春日 明**

… 当第2四半期の事業環境と業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復してきておりますが、物価高の影響で一部に弱い動きが見られました。ウクライナ情勢によって地政学リスクの増大や世界経済の減速を背景とした輸出の低迷やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動など経済動向は不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な半導体関連需要の低迷を反映し、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場、車載機器市場の受注もやや弱含む傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは納期の改善に向け生産の効率化を推進してきましたが、売上は工業機器、車載機器市場を中心に生産調整の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は63億72百万円(前年同四半期比8.8%減)、利益面につきましては営業利益7億7百万円(同45.0%減)、経常利益は外貨建債権債務

の評価替え等による為替差益1億1百万円の計上もあり、8億50百万円(同41.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億75百万円(同42.0%減)となりました。

… 通期の見通し

第2四半期の売上高は、多くの市場で受注・売上が低迷しておりますが、特に半導体製造装置、FA機器等の工業機器市場の売上高減少の影響を受け、当初予想を大きく下回る見通しです。

通期の連結業績予想につきましては、顧客の製品在庫の影響、部材高騰に加えてエネルギーコストの上昇の影響等により、今後の市場動向が不透明な状況にあることから、売上高120億円、営業利益9億40百万円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円と当初予想を大きく下回る見通しです。

… 株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

当期の中間配当金につきましては1株当たり47円とさせていただきます。現時点の期末配当予想は1株当たり48円とさせていただきます。

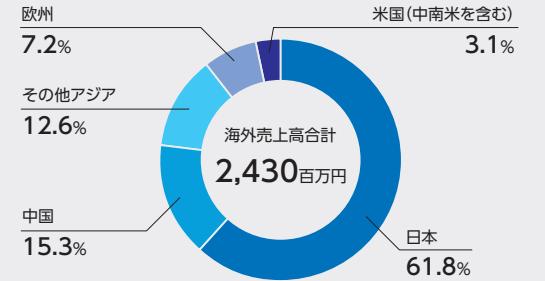


連結財務ハイライト

▶ 売上高



▶ 海外市場別売上高構成比



▶ 経常利益



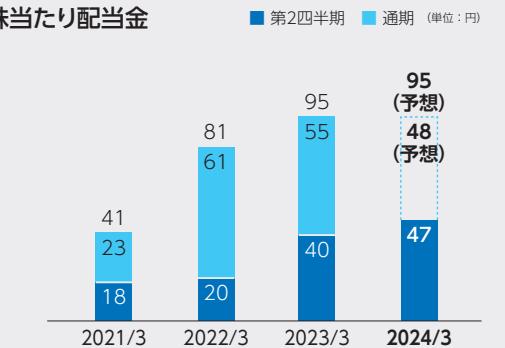
▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



▶ 総資産・純資産



▶ 1株当たり配当金





## サステナビリティへの取り組み

ケルは、環境・社会・人材・ガバナンスの4つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、事業活動を通じて地域支援や環境へ配慮した取り組みを推進し、サステナブルな社会を実現します。

**マテリアリティ** 社会課題解決に向けた事業活動  
**取り組み** 地域の安心・安全



「やまなしSDGs登録制度」推進企業として登録されました。「山梨事業所」「南アルプス事業所」は、山梨県が創設した「やまなしSDGs登録制度」推進企業として登録されました。また、「山梨事業所」は、所在する市川三郷町が創設した「市川三郷町SDGs推進企業認定制度」推進企業として認定されました。

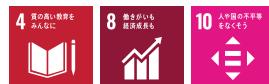
「やまなしSDGs登録制度」とは「やまなしSDGs登録制度」は、県内企業等のSDGs達成に向けた取り組みを促進することにより、企業等の価値の向上を図るとともに、企業等と協働した地域課題の解決を図る体制を築くことを通じて地方創生の取り組みを推進し、持続可能な山梨県を実現することを目的としています。

南アルプス事業所は、南アルプス市 散乱ごみ対策「アダプト・プログラム」に参加します。

事業所周辺と敷地内の清掃を実施し、環境美化活動を推進します。

「アダプト・プログラム」とは散乱ごみがある公共の場所を市民などのグループが「ボランティア・サポート」として行う環境美化プログラムのことです。

**マテリアリティ** 多様な人材がウェルビーイングで活躍できる組織づくり  
**取り組み** 多様な人材の活躍／ウェルビーイング



### 従業員のための教育活動

当社は全従業員に対し教育の機会を提供し、人材育成に取り組んでおります。今年度は、2023年8月18日に全従業員集合型の教育訓練として講師をお招きし「創立記念特別講義」を開催しました。当日は従業員のコミュニケーションを深める機会となりました。



その他、新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修等、階層別研修の実施、キャリアアップ支援のための外部セミナー受講サポート、また、「eラーニング」を導入し、全従業員がいつでも教育訓練を受講できる環境の提供を通じて、人材育成の強化を図ってまいります。



## 展示会出展 COMNEXT 第1回 [次世代] 通信技術&ソリューション展

### 次世代通信市場開拓へ

当社は、2023年6月28日から30日までの3日間、東京ビッグサイトで開催された「COMNEXT」に出展しました。当社が開発している製品を通信市場への展開を促進するため実施しました。

ブースでは、これまでの経験を生かした「信頼性」、「耐環境性」、「高速伝送技術」、「小型化」を駆使した製品を展示しました。特に、224Gbps (PAM4) 差動伝送ケーブル用コネクタ「HSPシリーズ」やPCIe 5.0相当の信号速度に対応するフローティングコネクタ「JBシリーズ」など、高速伝送に特化した製品が注目を集めました。



高速伝送224Gbps (HSPシリーズ)



EMC、熱ソリューション



さらに、伝送特性シミュレーションの実演や、ノイズ (EMC) に対応したキャビネット、熱ソリューションの展示など、高速伝送に関連する多岐にわたるニーズに対応するための取り組みを紹介しました。その結果、通信技術に強い関心を持つ来場者から高い反応を得ることができ、高速伝送に必要なコネクタへの需要が高まっていることを実感することができました。

今後も、当社は新製品開発に注力し、製品ラインアップを充実させていく予定です。次世代の高速伝送要件に対応し、通信技術の進化を推進し続けます。「COMNEXT」の出展を通じて、新たな展望を切り開いていきます。

## 市場別の状況

### 売上高構成比



### 工業機器

◆ 制御装置 ◆ 半導体製造装置 ◆ 車両関連など



材料調達難による先行受注により製品在庫調整の影響を受け、半導体製造装置及び制御装置向けコネクタの売上が減少したことにより、18億80百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

### 車載機器

◆ カーナビ ◆ IT S 関連 ◆ レーダー装置など



国内外顧客の採用機種における生産調整、在庫調整による影響を受け、カーナビやドライブレコーダー向けコネクタの受注が減少したことにより、13億4百万円(同8.6%減)となりました。

### 遊技機器

◆ パチンコ ◆ パチスロなど



遊技機器向けコネクタ・ソケットの受注が増加したことにより、10億55百万円(同69.6%増)となりました。

### その他

◆ 通信機器など



通信機器向けコネクタの受注が減少したことにより、6億57百万円(同22.0%減)となりました。

### 画像機器

◆ デジタルカメラ ◆ ビデオ ◆ 監視カメラなど



監視カメラ、業務用カメラなどの画像機器向けコネクタの受注が減少したことにより、8億5百万円(同20.0%減)となりました。

### 医療機器

◆ 超音波診断装置 ◆ 内視鏡 ◆ MRI など



超音波診断装置、CT等の電子応用医療機器向けコネクタ・ラックの受注が減少したことにより、6億68百万円(同4.2%減)となりました。

## 連結財務諸表 (要約)

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,300,383	12,669,292
固定資産	6,377,676	6,892,786
有形固定資産	4,167,222	4,470,420
無形固定資産	148,975	167,495
投資その他の資産	2,061,479	2,254,871
資産合計	19,678,059	19,562,078
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,147,357	3,671,084
固定負債	489,740	515,400
負債合計	4,637,098	4,186,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,458,425	14,633,984
その他の包括利益累計額	582,536	741,609
純資産合計	15,040,961	15,375,594
負債純資産合計	19,678,059	19,562,078

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,150	1,199,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,717	△ 607,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,288	△ 398,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,843	93,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 306,012	286,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,396	5,303,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,083,384	5,590,104

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第2四半期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)
売上高	6,984,274	6,372,682
売上原価	4,617,537	4,560,781
売上総利益	2,366,737	1,811,900
販売費及び一般管理費	1,079,726	1,103,993
営業利益	1,287,010	707,907
営業外収益	181,381	144,229
営業外費用	14,107	1,513
経常利益	1,454,284	850,623
特別利益	—	—
特別損失	98	0
税金等調整前四半期純利益	1,454,185	850,623
法人税、住民税及び事業税	471,542	279,666
法人税等調整額	△ 9,829	△ 4,262
法人税等合計	461,713	275,404
四半期純利益	992,472	575,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	992,472	575,218

### 株式数および株主数 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	6,510名



# コーポレート インフォメーション (2023年9月30日現在)

## 会社概要

商号	ケル株式会社
英文名称	KEL CORPORATION
設立	1962年(昭和37年)7月23日
資本金	16億1,700万円
従業員	284名
事業目的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務

## 役員

代表取締役社長	春日 明
常務取締役	関根 健太郎
取締役	代永 秀延
取締役	牧田 直規
社外取締役(常勤監査等委員)	太田 三男
取締役(監査等委員)	原 俊彦
社外取締役(監査等委員)	山本 恭仁子

## ネットワーク

■ 本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL:042-374-5810
■ 事業所	山梨事業所 山梨県西八代都市川三郷町 長野事業所 長野県北安曇郡池田町 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
■ 営業所	宇都宮営業所 栃木県宇都宮市 水戸営業所 茨城県ひたちなか市 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話(通話料無料) 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ <a href="https://www.kel.jp/">https://www.kel.jp/</a> に 掲載しています。)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

■ 駐在員事務所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
■ 海外子会社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易(上海)有限公司 中国 上海市 科陸電子(香港)有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市

